

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロングコース) 愛称：トレフォロL (ロング・ショートコース) 愛称：トレフォロLS

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2022年4月15日)

(作成対象期間 2021年4月16日～2022年4月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ロングコース	追加型投信／内外／株式
	ロング・ショートコース	追加型投信／内外／株式／ 特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	2018年4月24日～2028年4月14日	
運用方針	ロングコース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	ロング・ショートコース	安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロングコース	ロング戦略マザーファンドの 受益証券
	ロング・ショートコース	ロング・ショート戦略マザー ファンドの受益証券
	ロング戦略 マザーファンド	世界の株価指数先物取引なら びに米国国債および日本国債
	ロング・ショート戦略 マザーファンド	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、AI(人工知能)を取り入れた計量モデルを活用することで、世界の株価指数先物のトレンドを捉えて取引対象を選定し、(ロングコース)買建てを行なうことで信託財産の成長をめざし、(ロング・ショートコース)買建ておよび売建てを行なうことで、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106338
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3352>
<3353>

ロングコース

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World 指数（配当込み、 米ドルベース）		株式 先物比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	（参考指数）	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2019年 4 月15日)	9,549	0	△ 4.5	10,447	4.5	100.6	61.8	777
2 期末(2020年 4 月15日)	8,801	0	△ 7.8	9,818	△ 6.0	100.2	53.8	519
3 期末(2021年 4 月15日)	11,367	0	29.2	14,593	48.6	99.5	46.5	481
4 期末(2022年 4 月15日)	11,435	0	0.6	14,771	1.2	101.1	63.6	462

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

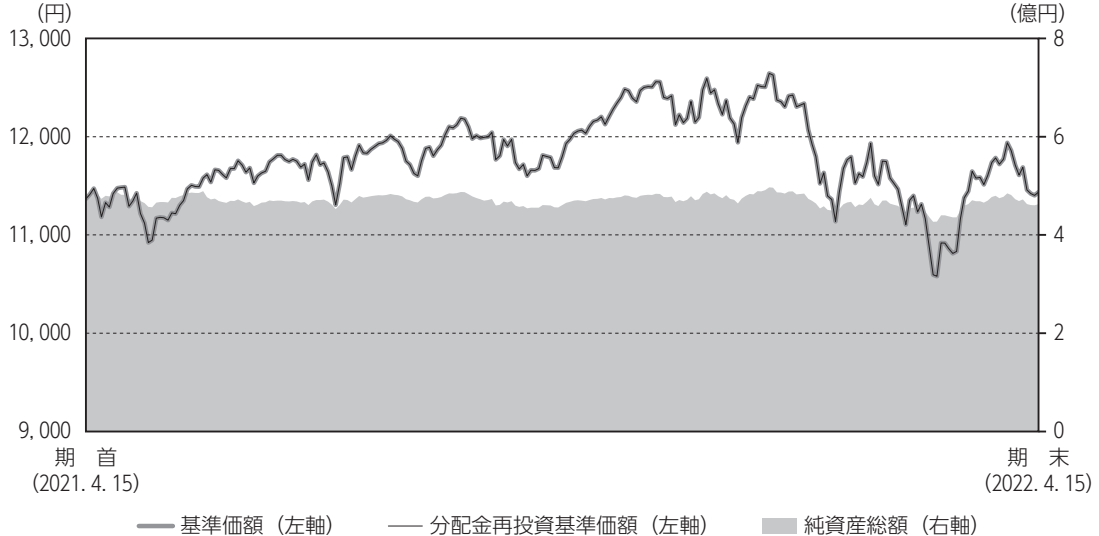
(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,367円

期末：11,435円（分配金0円）

騰落率：0.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界の多くの株式市況が上昇したことを受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロングコース）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース)		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2021年 4月15日	11,367	—	14,593	—	99.5	46.5
4月末	11,486	1.0	14,862	1.8	100.1	53.1
5月末	11,493	1.1	14,964	2.5	100.2	47.9
6月末	11,810	3.9	15,207	4.2	100.2	47.1
7月末	11,914	4.8	15,396	5.5	99.9	51.4
8月末	11,914	4.8	15,658	7.3	100.3	51.4
9月末	11,672	2.7	15,122	3.6	101.3	46.3
10月末	12,202	7.3	15,834	8.5	98.9	57.8
11月末	12,223	7.5	15,669	7.4	100.0	58.2
12月末	12,505	10.0	16,076	10.2	100.8	48.1
2022年 1月末	11,438	0.6	15,000	2.8	101.6	64.9
2月末	11,353	△ 0.1	14,881	2.0	100.2	64.8
3月末	11,784	3.7	15,405	5.6	100.5	61.3
(期末)2022年 4月15日	11,435	0.6	14,771	1.2	101.1	63.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 4. 16 ~ 2022. 4. 15)

世界株式市況

香港や中国など一部の株式市況は軟調だったものの、世界の多くの株式市況は上昇しました。

当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、米国での債務上限問題の一時棚上げなどから、2021年末にかけて世界の多くの株式市況は上昇しました。一方、中国や香港の株式市況については、中国での規制強化や中国の大手不動産会社の債務問題等を受け、軟調な展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどが懸念され、3月半ばにかけて米国成長株を中心に世界の多くの株式市況は下落しました。その後は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、世界の多くの株式市況は急反発しました。

国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りはマイナスで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

今後も、「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が通常の状態での高位となるように組み入れます。

ロング戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

(2021. 4. 16 ~ 2022. 4. 15)

当ファンド

「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

ロング戦略マザーファンド

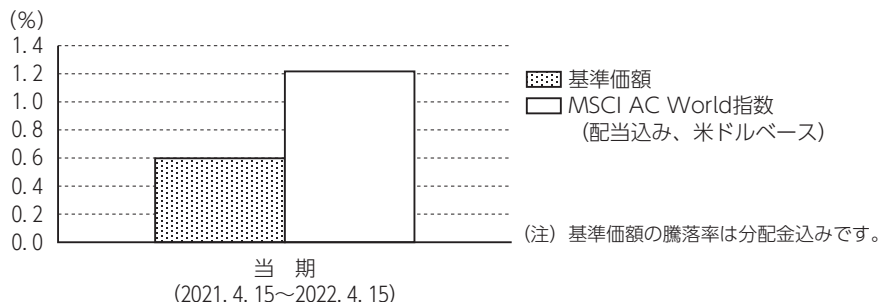
独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、当作成期の途中までは毎月月中に入替えると同時に日本国債を組み入れました。その後は随時入替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年4月16日 ～2022年4月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,563

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、「ロング戦略マザーファンド」の組入比率が通常の状態でも高位となるように組み入れます。

ロング戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、外貨建資産については、為替変動リスクを抑えるため、為替ヘッジを行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 4. 16～2022. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	159円	1. 353%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 785円です。
(投 信 会 社)	(78)	(0. 660)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0. 660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	28	0. 235	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(28)	(0. 235)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	9	0. 080	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(7)	(0. 063)	海外先物証拠金に対するマイナス利息、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	197	1. 668	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

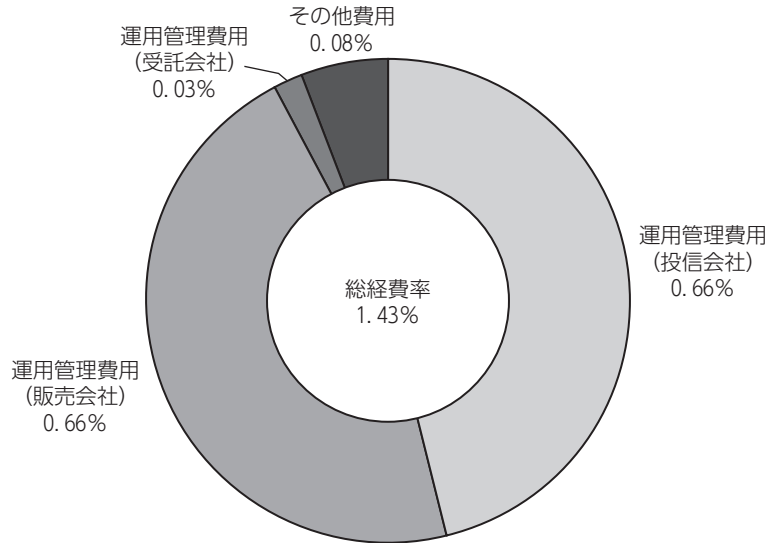
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロングコース）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ロング戦略 マザーファンド	44,745	55,520	68,961	85,710

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,412	450	18.7	2,116	274	12.9
株式先物取引	33,061	—	—	36,111	—	—
為替予約	3,181	—	—	3,404	—	—
コール・ローン	177,553	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合19.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロング戦略マザーファンド	400,267	376,051	461,189

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロング戦略マザーファンド	461,189	99.1
コール・ローン等、その他	4,385	0.9
投資信託財産総額	465,574	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=126.37円、1カナダ・ドル=100.13円、1オーストラリア・ドル=93.51円、1香港・ドル=16.11円、1シンガポール・ドル=93.17円、1イギリス・ポンド=164.99円、1スイス・フラン=134.07円、1南アフリカ・ランド=8.61円、1ユーロ=136.53円です。

(注3) ロング戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(87,245千円)の投資信託財産総額(475,320千円)に対する比率は、18.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	465,574,972円
コール・ローン等	4,385,055
ロング戦略マザーファンド(評価額)	461,189,917
(B) 負債	3,182,645
未払解約金	1,999
未払信託報酬	3,167,874
その他未払費用	12,772
(C) 純資産総額(A-B)	462,392,327
元本	404,354,081
次期繰越損益金	58,038,246
(D) 受益権総口数	404,354,081口
1万口当り基準価額(C/D)	11,435円

*期首における元本額は423,977,127円、当作成期間中における追加設定元本額は66,724,973円、同解約元本額は86,348,019円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,435円です。

■損益の状況

当期 自 2021年4月16日 至 2022年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 203円
受取利息	7
支払利息	△ 210
(B) 有価証券売買損益	7,239,512
売買益	10,570,509
売買損	△ 3,330,997
(C) 信託報酬等	△ 6,396,232
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	843,077
(E) 前期繰越損益金	52,819,146
(F) 追加信託差損益金	4,376,023
(配当等相当額)	(9,560,231)
(売買損益相当額)	(△ 5,184,208)
(G) 合計 (D + E + F)	58,038,246
次期繰越損益金 (G)	58,038,246
追加信託差損益金	4,376,023
(配当等相当額)	(9,560,231)
(売買損益相当額)	(△ 5,184,208)
分配準備積立金	53,662,426
繰越損益金	△ 203

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	843,158
(c) 収益調整金	9,560,231
(d) 分配準備積立金	52,819,268
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	63,222,657
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	63,222,657
(h) 受益権総口数	404,354,081口

《お知らせ》

■運用方法の変更について

以下の通り株価指数先物の運用手法を変更しました。

- ・組み入れる株価指数先物の見直しを1ヵ月ごとから随時行えるよう変更しました。
- ・組み入れる各株価指数先物の建玉の時価総額を均等とすることを目標にしていましたが、均等としないことも可能にしました。

ロング戦略マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2022年4月15日)

(作成対象期間 2021年4月16日～2022年4月15日)

ロング戦略マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	世界の株価指数先物取引ならびに米国国債および日本国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

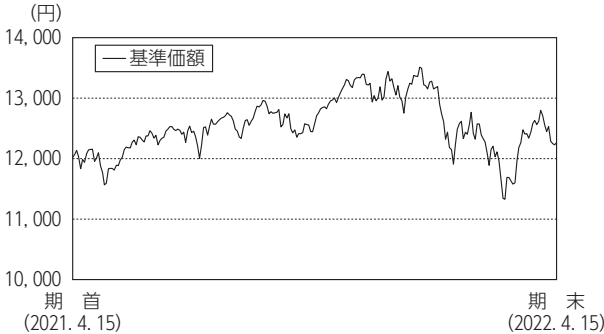
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



年 月 日	基準価額		MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース)		株式先物比率	公社債組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年 4月15日	円	%		%	%	%
	12,023	—	14,593	—	99.7	46.5
4月末	12,156	1.1	14,862	1.8	100.2	53.1
5月末	12,179	1.3	14,964	2.5	100.1	47.9
6月末	12,528	4.2	15,207	4.2	100.1	47.0
7月末	12,652	5.2	15,396	5.5	99.7	51.2
8月末	12,667	5.4	15,658	7.3	100.0	51.2
9月末	12,426	3.4	15,122	3.6	100.8	46.1
10月末	13,005	8.2	15,834	8.5	99.1	57.9
11月末	13,042	8.5	15,669	7.4	100.1	58.3
12月末	13,359	11.1	16,076	10.2	101.4	48.4
2022年 1月末	12,231	1.7	15,000	2.8	101.8	65.1
2月末	12,154	1.1	14,881	2.0	100.2	64.8
3月末	12,630	5.0	15,405	5.6	100.6	61.4
(期末) 2022年 4月15日	12,264	2.0	14,771	1.2	101.4	63.8

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物比率を除きます。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,023円 期末：12,264円 騰落率：2.0%

【基準価額の主な変動要因】

世界の多くの株式市況が上昇したことを受けて、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

香港や中国など一部の株式市況は軟調だったものの、世界の多くの株式市況は上昇しました。

当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、米国での債務上限問題の一時棚上げなどから、2021年末にかけて世界の多くの株式市況は上昇しました。一方、中国や香港の株式市況については、中国での規制強化や中国の大手不動産会社の債務問題等を受け、軟調な展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどが懸念され、3月半ばにかけて米国成長株を中心に世界の多くの株式市況は下落しました。その後は、F R B の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、世界の多くの株式市況は急反発しました。

○国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りはマイナスで推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、当作成期の途中までは毎月月中に入替えると同時に日本国債を組み入れました。その後は随時入替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、外貨建資産については、為替変動リスクを抑えるため、為替ヘッジを行います。

ロング戦略マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	19円 (19)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	6 (0)
(その他)	(5)
合 計	24

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		2,412,963	(2,116,907 1,335,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
外 株	FTSE TAIWAN INDEX (シンガポール)	2,096	2,150	—	—	—	—	—	
	SGX NIFTY 50 (シンガポール)	1,206	1,062	—	—	154	—	△ 0	
	MSCI EMGMKT (アメリカ)	2,013	2,943	—	—	—	—	—	
	NASDAQ 100 E-MINI (アメリカ)	4,689	4,916	—	—	—	—	—	
	NIKKEI 225 (CME) (アメリカ)	3,950	4,037	—	—	—	—	—	
	E-MINI RUSS 2000 (アメリカ)	1,951	2,898	—	—	—	—	—	
	SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	41	41	—	—	—	—	—	
	NASD100 MICRO EMIN (アメリカ)	428	424	—	—	—	—	—	
	DJIA MICR MIN CBOT (アメリカ)	26	26	—	—	—	—	—	
	MICRO EMIN RUS2000 (アメリカ)	522	516	—	—	—	—	—	
	S&P/TSX 60 IX FUT (カナダ)	79	—	—	—	79	—	0	
	SPI 200 FUTURES (オーストラリア)	3,955	4,036	—	—	—	—	—	
	国 式	HANG SENG IDX FUT (香港)	5,707	5,773	—	—	—	—	—
		MINI H-SHR IDX FU (香港)	230	149	—	—	84	—	△ 2
MSCI SING IX ETS (シンガポール)		3,783	3,824	—	—	—	—	—	
FTSE 100 IDX FUT (イギリス)		45	47	—	—	—	—	—	
FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)		2,097	3,027	—	—	149	—	1	
CAC40 10 EURO FUT (フランス)		26	25	—	—	—	—	—	
MINI FTSE/MIB FUT (イタリア)	132	130	—	—	—	—	—		
MICRO DAX FUT (ドイツ)	76	77	—	—	—	—	—		

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
994 国庫短期証券 2022/5/20	400,441	1002国庫短期証券 2022/6/20	351,263
1002国庫短期証券 2022/6/20	400,441	994 国庫短期証券 2022/5/20	351,218
988 国庫短期証券 2022/4/20	400,431	988 国庫短期証券 2022/4/20	351,190
1001国庫短期証券 2021/12/16	400,181	1001国庫短期証券 2021/12/16	337,056
937 国庫短期証券 2021/9/21	250,047	960 国庫短期証券 2021/12/20	325,059
980 国庫短期証券 2022/3/22	200,183	980 国庫短期証券 2022/3/22	151,063
960 国庫短期証券 2021/12/20	200,092	966 国庫短期証券 2022/1/20	151,035
1038国庫短期証券 2022/11/21	63,066	952 国庫短期証券 2021/11/22	85,008
1052国庫短期証券 2023/1/20	49,046	1038国庫短期証券 2022/11/21	14,012
1066国庫短期証券 2023/3/20	49,030		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 294,000	千円 294,108	% 63.8	% —	% —	% —	% 63.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当		期		末	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	988 国庫短期証券	—	千円 49,000	千円 49,000	2022/04/20	
	994 国庫短期証券	—	49,000	49,004	2022/05/20	
	1002国庫短期証券	—	49,000	49,008	2022/06/20	
	1038国庫短期証券	—	49,000	49,030	2022/11/21	
	1052国庫短期証券	—	49,000	49,036	2023/01/20	
	1066国庫短期証券	—	49,000	49,028	2023/03/20	
合 計	銘 柄 数 金 額	6銘柄	294,000	294,108		

(注) 単位未満は切捨て。

ロング戦略マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	294,108	61.9
コール・ローン等、その他	181,211	38.1
投資信託財産総額	475,320	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=126.37円、1カナダ・ドル=100.13円、1オーストラリア・ドル=93.51円、1香港・ドル=16.11円、1シンガポール・ドル=93.17円、1イギリス・ポンド=164.99円、1スイス・フラン=134.07円、1南アフリカ・ランド=8.61円、1ユーロ=136.53円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(87,245千円)の投資信託財産総額(475,320千円)に対する比率は、18.4%です。

■損益の状況

当期 自 2021年4月16日 至 2022年4月15日

項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	1,600,425円
受取利息	△	1,445,671
その他収益金		91,077
支払利息	△	245,831
(B) 有価証券売買損益	△	7,701,499
売買益		42,962,892
売買損	△	50,664,391
(C) 先物取引等損益		249,349,278
取引益		567,448,051
取引損	△	318,098,773
(D) その他費用	△	1,094,273
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)		238,953,081
(F) 前期繰越損益金		482,717,128
(G) 解約差損益金	△	1,177,465,986
(H) 追加信託差損益金		540,945,563
(I) 合計 (E + F + G + H)		85,149,786
次期繰越損益金 (I)		85,149,786

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	557,665,249円
コール・ローン等	88,546,823
公社債(評価額)	294,108,981
未収入金	86,614,956
差入委託証拠金	88,394,489
(B) 負債	96,463,671
未払金	96,463,671
(C) 純資産総額 (A - B)	461,201,578
元本	376,051,792
次期繰越損益金	85,149,786
(D) 受益権総口数	376,051,792口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,264円

* 期首における元本額は2,386,189,909円、当作成期間中における追加設定元本額は2,252,868,937円、同解約元本額は4,263,007,054円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：世界株式トレンドフォロー戦略ファンド(ロングコース) 376,051,792円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,264円です。

《お知らせ》

■運用方法の変更について

以下の通り株価指数先物の運用手法を変更しました。

- ・ 組み入れる株価指数先物の見直しを1ヵ月ごとから随時行えるよう変更しました。
- ・ 組み入れる各株価指数先物の建玉の時価総額を均等とすることを目標にしていたが、均等としないことも可能にしました。

ロング・ショートコース

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 4 月15日)	9,782	0	△ 2.2	0.2	65.0	737
2 期末 (2020年 4 月15日)	10,247	0	4.8	1.1	58.2	683
3 期末 (2021年 4 月15日)	9,591	0	△ 6.4	0.9	47.2	555
4 期末 (2022年 4 月15日)	9,752	0	1.7	△ 0.3	66.5	568

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

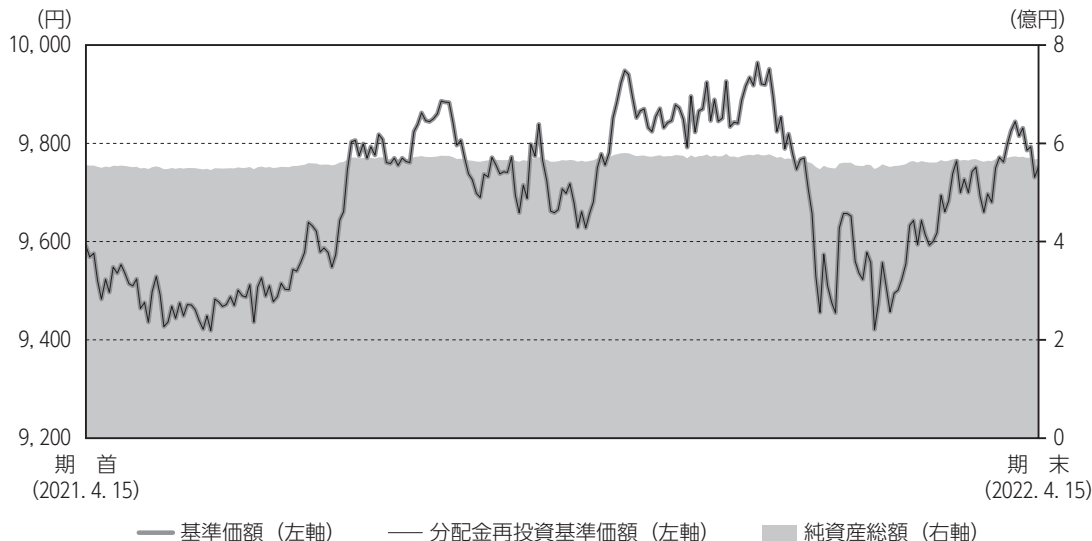
(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,591円

期末：9,752円（分配金 0円）

騰落率：1.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期首より2021年11月上旬にかけては、主に米国株式市況が堅調な推移となったことによるロング（買建て）側でのプラス寄与や中国株式市況が軟調な推移となったことによるショート（売建て）側でのプラス寄与などから、基準価額は上昇しました。その後2022年2月中旬にかけては、主に米国株式市況が軟調な推移となったことなどがロング側でのマイナス要因となり、基準価額は反落しました。しかし当作成期末にかけては、中国株式市況や香港株式市況が軟調な推移となったことによるショート側でのプラス寄与などから基準価額は堅調な推移となり、当作成期を通して見ると基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロング・ショートコース）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 比 率 先 物 比 率	公 社 債 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期首)2021年4月15日	9,591	—	0.9	47.2
4月末	9,536	△ 0.6	△ 0.5	54.1
5月末	9,461	△ 1.4	△ 0.3	50.3
6月末	9,515	△ 0.8	0.5	48.0
7月末	9,775	1.9	0.5	53.3
8月末	9,886	3.1	0.5	52.1
9月末	9,659	0.7	△ 2.3	46.9
10月末	9,778	1.9	0.6	58.5
11月末	9,872	2.9	△ 0.2	58.2
12月末	9,919	3.4	1.3	45.5
2022年1月末	9,628	0.4	0.7	66.3
2月末	9,633	0.4	0.9	65.7
3月末	9,750	1.7	0.0	66.6
(期末)2022年4月15日	9,752	1.7	△ 0.3	66.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 4. 16 ~ 2022. 4. 15)

■世界株式市況

香港や中国など一部の株式市況は軟調だったものの、世界の多くの株式市況は上昇しました。

当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、米国での債務上限問題の一時棚上げなどから、2021年末にかけて世界の多くの株式市況は上昇しました。一方、中国や香港の株式市況については、中国での規制強化や中国の大手不動産会社の債務問題等を受け、軟調な展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどが懸念され、3月半ばにかけて米国成長株を中心に世界の多くの株式市況は下落しました。その後は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、世界の多くの株式市況は急反発しました。

■国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りはマイナスで推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「ロング戦略マザーファンド」および「ショート戦略マザーファンド」の組入比率を均等とすることを目標とします。

■ロング戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ショート戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

(2021. 4. 16 ~ 2022. 4. 15)

■当ファンド

当ファンドは、当作成期中に信託約款を変更し、従来からの主要対象である「ロング戦略マザーファンド」および「ショート戦略マザーファンド」から、主要投資対象として追加した「ロング・ショート戦略マザーファンド」へ順次移管しました。

当作成期の途中までは、「ロング戦略マザーファンド」および「ショート戦略マザーファンド」の組入比率がおおむね均等となるように組み入れました。当作成期末にかけては、「ロング・ショート戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れました。

■ロング戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、当作成期の途中までは毎月月中に入替えると同時に日本国債を組み入れました。その後は随時入替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、下降トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、毎月月中に入替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■ロング・ショート戦略マザーファンド

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年4月16日 ～2022年4月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	256

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、「ロング・ショート戦略マザーファンド」の組入比率が高位となるように組み入れます。

ロング・ショート戦略マザーファンド

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、外貨建資産については、為替変動リスクを抑えるため、為替ヘッジを行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 4. 16~2022. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	131円	1. 353%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 685円です。
(投 信 会 社)	(64)	(0. 660)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0. 660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	33	0. 343	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(33)	(0. 343)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	6	0. 058	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(5)	(0. 052)	海外先物証拠金に対するマイナス利息、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	170	1. 753	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

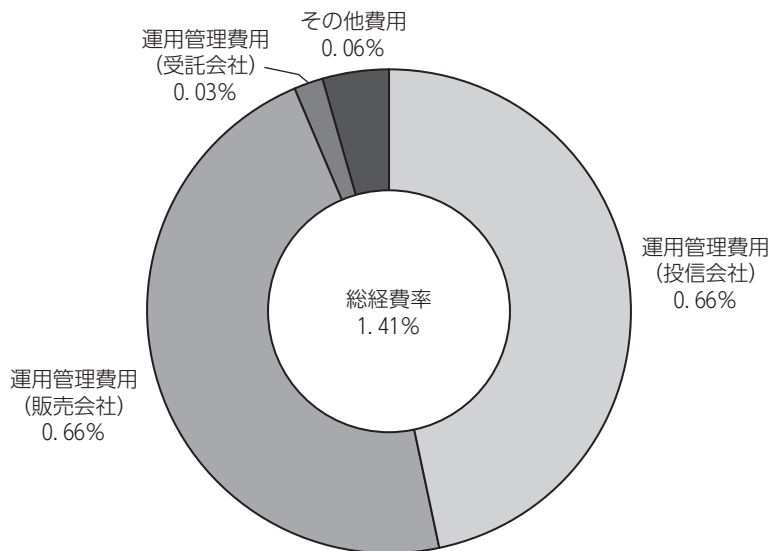
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ロング戦略 マザーファンド	18,508	23,120	253,190	333,461
ショート戦略 マザーファンド	53,038	38,580	416,532	299,611
ロング・ショート戦略 マザーファンド	563,449	570,130	3,308	3,320

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ロング戦略マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,412	450	18.7	2,116	274	12.9
株式先物取引	33,061	—	—	36,111	—	—
為替予約	3,181	—	—	3,404	—	—
コール・ローン	177,553	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合9.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ショート戦略マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年4月16日から2022年2月17日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,251	450	20.0	2,324	691	29.8
株式先物取引	36,251	—	—	33,696	—	—
為替予約	3,310	—	—	4,800	—	—
コール・ローン	145,534	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合10.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ロング・ショート戦略マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
400	—	—	400	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド（ロング・ショートコース）

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロング戦略マザーファンド	234,681	—	—
ショート戦略マザーファンド	363,493	—	—
ロング・ショート戦略マザーファンド	—	560,141	567,927

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロング・ショート戦略マザーファンド	567,927	99.2
コール・ローン等、その他	4,468	0.8
投資信託財産総額	572,396	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=126.37円、1カナダ・ドル=100.13円、1オーストラリア・ドル=93.51円、1香港・ドル=16.11円、1シンガポール・ドル=93.17円、1イギリス・ポンド=164.99円、1スイス・フラン=134.07円、1南アフリカ・ランド=8.61円、1ユーロ=136.53円です。

(注3) ロング・ショート戦略マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,479,426千円)の投資信託財産総額(9,716,141千円)に対する比率は、15.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	572,396,407円
コール・ローン等	4,468,507
ロング・ショート戦略マザーファンド(評価額)	567,927,900
(B) 負債	3,849,631
未払解約金	9,528
未払信託報酬	3,824,642
その他未払費用	15,461
(C) 純資産総額(A-B)	568,546,776
元本	582,984,963
次期繰越損益金	△ 14,438,187
(D) 受益権総口数	582,984,963口
1万口当り基準価額(C/D)	9,752円

* 期首における元本額は579,514,422円、当作成期間中における追加設定元本額は27,629,428円、向解約元本額は24,158,887円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,752円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,438,187円です。

■損益の状況

当期 自 2021年4月16日 至 2022年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 168円
受取利息	1
支払利息	△ 169
(B) 有価証券売買損益	16,901,543
売買益	29,552,662
売買損	△ 12,651,119
(C) 信託報酬等	△ 7,650,926
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,250,449
(E) 前期繰越損益金	△ 22,230,430
(F) 追加信託差損益金	△ 1,458,206
(配当等相当額)	(1,266,785)
(売買損益相当額)	(△ 2,724,991)
(G) 合計(D+E+F)	△ 14,438,187
次期繰越損益金(G)	△ 14,438,187
追加信託差損益金(配当等相当額)	△ 1,458,206
(配当等相当額)	(1,266,785)
(売買損益相当額)	(△ 2,724,991)
分配準備積立金	13,673,689
繰越損益金	△ 26,653,670

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,266,785
(d) 分配準備積立金	13,673,689
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	14,940,474
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	14,940,474
(h) 受益権総口数	582,984,963口

《お知らせ》

■主要投資対象の変更について

主要投資対象を「ロング戦略マザーファンド」および「ショート戦略マザーファンド」から「ロング・ショート戦略マザーファンド」に変更しました。

■運用方法の変更について

以下の通り株価指数先物の運用手法を変更しました。

- ・組み入れる株価指数先物の見直しを1ヵ月ごとから随時行えるよう変更しました。
- ・組み入れる各株価指数先物の建玉の時価総額を均等とすることを目標にしていたが、均等としないことも可能にしました。

ロング・ショート戦略マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2022年4月15日)

(作成対象期間 2021年9月30日～2022年4月15日)

ロング・ショート戦略マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

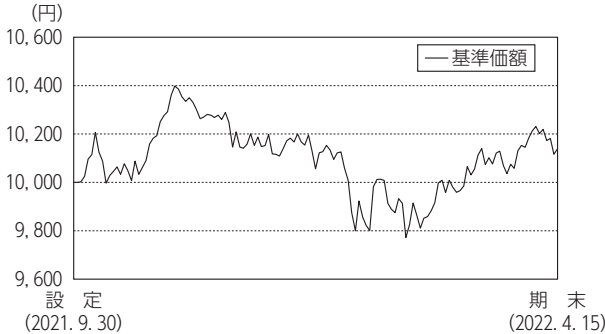
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. 世界の株価指数先物取引 ロ. 米国国債 ハ. 日本国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	%		
(期首) 2021年 9月30日	10,000	—	—	—
9月末	10,000	0.0	—	60.1
10月末	10,182	1.8	0.6	59.1
11月末	10,289	2.9	0.2	57.9
12月末	10,154	1.5	△ 0.2	58.1
2022年 1月末	9,982	△ 0.2	0.7	66.6
2月末	9,998	△ 0.0	0.9	65.8
3月末	10,131	1.3	0.0	66.6
(期末) 2022年 4月15日	10,139	1.4	△ 0.3	66.6

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
- (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。
- (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：10,139円 騰落率：1.4%

【基準価額の主な変動要因】

当ファンド設定時より2021年11月上旬にかけては、主に米国株式市況が堅調な推移となったことによるロング（買建て）側でのプラス寄与や中国株式市況が軟調な推移となったことによるショート（売建て）側でのプラス寄与などから、基準価額は上昇しました。その後2022年2月中旬にかけては、主に米国株式市況が軟調な推移となったことなどがロング側でのマイナス要因となり基準価額は反落しました。しかし当作成期末にかけては、中国株式市況や香港株式市況が軟調な推移となったことによるショート側でのプラス寄与などから基準価額は堅調な推移となり、当作成期を通して見ると基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

香港や中国など一部の株式市況は軟調だったものの、世界の多くの株式市況は上昇しました。

当ファンド設定時より、新型コロナウイルスのオミكرون株への懸念後退や、米国での債務上限問題の一時棚上げなどから、2021年末にかけて世界の多くの株式市況は上昇しました。一方、中国や香港の株式市況については、米中対立激化懸念や景気減速懸念等を受け、軟調な展開となりました。2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどが懸念され、3月半ばにかけて米国成長株を中心に世界の多くの株式市況は下落しました。その後は、FRBの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、世界の多くの株式市況は急反発しました。

○国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りはマイナスで推移しました。

◆ポートフォリオについて

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も、主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して買建て、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、外貨建資産については、為替変動リスクを抑えるため、為替ヘッジを行います。

ロング・ショート戦略マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	11円 (11)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	7 (7)
合計	18

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2021年9月30日から2022年4月15日まで)

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		6,906,058	(600,337)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2021年9月30日から2022年4月15日まで)

銘柄別	買 建		売 建		当期末評価額			
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益	
外 株	S&P500 EMINI FUT (アメリカ)	百万円 419	百万円 410	百万円 471	百万円 291	百万円 —	百万円 166	百万円 7
	FTSE TAIWAN INDEX (シンガポール)	3,385	3,478	4,777	4,849	—	—	—
	DJIA MINI E-CBOT (アメリカ)	263	265	803	345	—	455	3
	SGX NIFTY 50 (シンガポール)	10,009	8,485	1,434	1,417	1,578	—	△ 4
	MSCI EMGMKT (アメリカ)	—	—	871	362	—	501	9
	NASDAQ 100 E-MINI (アメリカ)	5,777	5,910	300	—	—	280	19
	NIKKEI 225 (CME) (アメリカ)	649	624	3,518	3,011	—	647	△ 31
	E-MINI RUSS 2000 (アメリカ)	3,324	3,200	3,301	3,114	—	316	△ 8
	S&P/TSX 60 IX FUT (カナダ)	737	—	987	1,025	738	—	0
	SPI 200 FUTURES (オーストラリア)	1,542	1,550	2,924	2,951	—	—	—
	HANG SENG IDX FUT (香港)	238	250	7,744	7,207	—	381	△ 2
	HSCEI FUTURES (香港)	3,387	2,604	6,735	6,579	869	—	△ 25
国 式	MSCI SING IX ETS (シンガポール)	623	618	2,683	2,691	—	—	—
	FTSE 100 IDX FUT (イギリス)	525	549	101	99	—	—	—
	SWISS MKT IX FUTR (スイス)	320	329	2,078	2,070	—	—	—
	FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)	2,429	921	4,007	4,106	1,566	—	20
	CAC40 10 EURO FUT (フランス)	345	338	360	362	—	—	—
	IBEX 35 INDX FUTR (スペイン)	737	710	2,276	2,260	—	—	—
	EURO STOXX 50 (ドイツ)	305	310	763	—	—	747	14
	AMSTERDAM IDX FUT (オランダ)	368	374	954	—	—	951	2
FTSE/MIB IDX FUT (イタリア)	1,338	1,314	386	49	—	331	3	
DAX MINI FUTURE (ドイツ)	827	847	1,509	1,489	—	—	—	

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年9月30日から2022年4月15日まで)

買		当	期	付	
銘	柄	金	売	柄	金
		額			額
		千円			千円
1023国庫短期証券	2022/9/20	1,001,120	1031国庫短期証券	2022/10/20	100,082
1031国庫短期証券	2022/10/20	1,001,099	1023国庫短期証券	2022/9/20	100,073
1016国庫短期証券	2022/8/22	1,000,995	1016国庫短期証券	2022/8/22	100,065
1002国庫短期証券	2022/6/20	1,000,756	1002国庫短期証券	2022/6/20	100,047
994 国庫短期証券	2022/5/20	1,000,685	994 国庫短期証券	2022/5/20	100,038
1032国庫短期証券	2022/4/25	1,000,546	1032国庫短期証券	2022/4/25	100,031
1052国庫短期証券	2023/1/20	900,856			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額	面	金額	評	価	額	組	入	比
区	分		千円	千円	%	%	残存期間別組入比率		
		6,300,000	6,302,279	66.6	—	—	5年以上	2年以上	2年未満
							%	%	%
国債証券		6,300,000	6,302,279	66.6	—	—	—	—	66.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区	分	当		期		末							
		銘	柄	年	率	額	面	金	額	額	償	還	年
				%	千円	千円	千円						
国債証券	1032国庫短期証券	—	—	—	900,000	900,024	2022/04/25						
	994 国庫短期証券	—	—	—	900,000	900,094	2022/05/20						
	1002国庫短期証券	—	—	—	900,000	900,180	2022/06/20						
	1016国庫短期証券	—	—	—	900,000	900,360	2022/08/22						
	1023国庫短期証券	—	—	—	900,000	900,454	2022/09/20						
	1031国庫短期証券	—	—	—	900,000	900,498	2022/10/20						
	1052国庫短期証券	—	—	—	900,000	900,666	2023/01/20						
合	計	銘	柄	数	7銘柄								
		金	額			6,300,000	6,302,279						

(注) 単位未満は切捨て。

ロング・ショート戦略マザーファンド

■投資信託財産の構成

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	6,302,279	64.9
コール・ローン等、その他	3,413,862	35.1
投資信託財産総額	9,716,141	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=126.37円、1カナダ・ドル=100.13円、1オーストラリア・ドル=93.51円、1香港・ドル=16.11円、1シンガポール・ドル=93.17円、1イギリス・ポンド=164.99円、1スイス・フラン=134.07円、1南アフリカ・ランド=8.61円、1ユーロ=136.53円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,479,426千円)の投資信託財産総額(9,716,141千円)に対する比率は、15.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,084,430,378円
コール・ローン等	1,828,012,405
公社債 (評価額)	6,302,279,430
未収入金	1,485,281,084
差入委託証拠金	1,468,857,459
(B) 負債	1,619,737,719
未払金	1,619,737,719
(C) 純資産総額 (A - B)	9,464,692,659
元本	9,334,785,513
次期繰越損益金	129,907,146
(D) 受益権総口数	9,334,785,513口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,139円

*期首における元本額は500,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は10,578,921,499円、同解約元本額は1,744,135,986円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

世界株式トレンドフォローLS戦略 (FOFs用/適格機関投資家専用) 8,774,643,585円
世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロング・ショートコース) 560,141,928円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,139円です。

■損益の状況

当期 自 2021年9月30日 至 2022年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,576,889円
受取利息	3,268,169
支払利息	308,720
(B) 有価証券売買損益	8,593,911
売買益	168,636,763
売買損	△ 160,042,852
(C) 先物取引等損益	27,625,262
取引益	1,809,907,176
取引損	△ 1,782,281,914
(D) その他費用	6,039,625
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	26,602,659
(F) 解約差損益金	△ 10,884,014
(G) 追加信託差損益金	114,188,501
(H) 合計 (E + F + G)	129,907,146
次期繰越損益金 (H)	129,907,146

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★「ロング戦略マザーファンド」の第4期にかかる運用状況は11～15ページをご参照ください。

ショート戦略マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2022年2月17日）

（作成対象期間 2021年4月16日～2022年2月17日）

ショート戦略マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

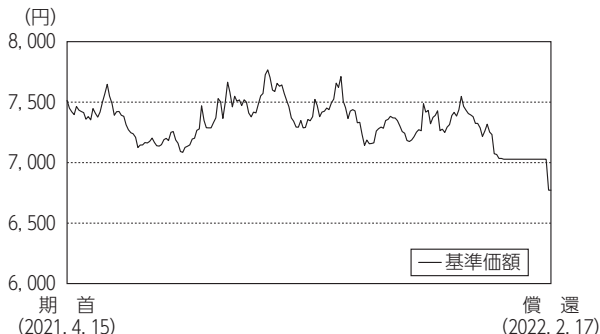
運用方針	株式市場の下落局面における収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の株価指数先物取引ならびに米国国債および日本国債
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式先物比率	公社債組入比率
	円	騰落率		
(期首)2021年4月15日	7,514	—	△ 101.1	47.9
4月末	7,354	△ 2.1	△ 102.3	55.2
5月末	7,239	△ 3.7	△ 104.1	52.6
6月末	7,126	△ 5.2	△ 100.9	48.9
7月末	7,461	△ 0.7	△ 102.3	55.0
8月末	7,642	1.7	△ 100.1	52.7
9月末	7,438	△ 1.0	△ 100.8	47.2
10月末	7,281	△ 3.1	△ 98.9	59.2
11月末	7,418	△ 1.3	△ 99.3	58.1
12月末	7,324	△ 2.5	△ 103.0	42.6
2022年1月末	7,028	△ 6.5	—	—
(償還)2022年2月17日	6,772.42	△ 9.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物比率を除きます。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：6,772円42銭 騰落率：△32.3%

【基準価額の主な変動要因】

世界の多くの株式市況が上昇したことを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

◆ 設定以来の投資環境について

○ 世界株式市況

世界の株式市況はおおむね上昇しました。

当ファンド設定時より2020年1月下旬にかけては、米中通商協議の動向や英国のEU（欧州連合）からの合意なき離脱への懸念、米国の好調な経済指標や企業決算、欧米間の貿易面での緊張緩和などをを受けて上下しつつも、世界の株式市況は上昇しました。一方、一部アジア圏の株式市況は、香港でのデモ活動の激化や米中貿易摩擦への懸念等から、小幅な上昇にとどまりました。1月下旬以降は、中国で確認された新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から、アジア圏の株式市況はおおむね下落しました。さらに2月下旬ごろから3月下旬ごろにかけては、欧州や米国などでも新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受け、世界の株式市況は大幅に下落しました。その後8月末にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きが見られたことや各国の大胆な景気刺激策や経済活動再開期待、新型コロナウイルス治療薬開発への期待などを好感し、各国の株式市況は上昇しました。9月に入ると、高値警戒感や欧州での感染再拡大による行動制限を嫌気したことなどから、米国ハイテク株や欧州を中心として各国の株式市況は下落基調へと転換しました。しかし2021年末にかけては、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、米国での大規模経済対策などの政策期待、経済活動正常化期待などから、各国の株式市況は大幅に上昇しました。一方、中国株式市況や香港株式市況については、中国での規制強化や中国の大手不動産会社の債務問題等を受け、軟調な展開となりました。2022年に入ってから、アジア圏の株式市況では堅調な推移をする国もあったものの、米国の利上げに対する懸念などから、米国グロース株を中心におおむね軟調な展開となりました。

○ 米国短期金融市況

当ファンド設定時より短期の国債利回りは上昇しましたが、その後2018年10月ごろから当ファンドが最後に米国短期国債の組み入れを行っていた2020年1月ごろにかけて、金利は低下しました。

○ 国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りはマイナスで推移しました。

◆ 信託期間中の運用方針

主として、独自の計量モデルを用いて、世界の株価指数先物の中から、下降トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定して売建てることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、米国国債および日本国債に投資し、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ 信託期間中のポートフォリオについて

独自の計量モデルを用いて株価指数の値動きを推定し、下降トレンドが相対的に強いと考えられる銘柄を選び、毎月月中に入替えると同時に日本国債を組み入れました。

また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	14円 (14)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	6 (0)
(その他)	(6)
合 計	20

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2021年4月16日から2022年2月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		2,251,819	(2,324,001 1,038,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

(2021年4月16日から2022年2月17日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
外 株	FTSE TAIWAN INDEX (シンガポール)	—	—	2,734	3,540
	SGX NIFTY 50 (シンガポール)	—	—	6,034	6,157
	MSCI EMGMKT (アメリカ)	—	—	839	871
	NIKKEI 225 (CME) (アメリカ)	—	—	5,279	5,246
	SPI 200 FUTURES (オーストラリア)	—	—	1,735	1,758
	HANG SENG IDX FUT (香港)	—	—	1,475	1,584
	HSCEI FUTURES (香港)	—	—	8,673	8,528
	MINI H-SHR IDX FU (香港)	—	—	191	191
	FTSE 100 IDX FUT (イギリス)	—	—	—	831
	SWISS MKT IX FUTR (スイス)	—	—	105	915
国 式	FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)	—	—	2,062	2,002
	IBEX 35 INDX FUTR (スペイン)	—	—	2,721	2,751
	FTSE/MIB IDX FUT (イタリア)	—	—	1,742	1,771
	DAX MINI FUTURE (ドイツ)	—	—	102	99

(注) 単位未満は切捨て。

ショート戦略マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年4月16日から2022年2月17日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄		銘 柄	
	千円		千円
994 国庫短期証券 2022/5/20	400,441	1002国庫短期証券 2022/6/20	400,288
1002国庫短期証券 2022/6/20	400,441	994 国庫短期証券 2022/5/20	400,246
988 国庫短期証券 2022/4/20	400,431	988 国庫短期証券 2022/4/20	400,211
1001国庫短期証券 2021/12/16	400,181	1001国庫短期証券 2021/12/16	376,063
937 国庫短期証券 2021/9/21	250,047	960 国庫短期証券 2021/12/20	319,057
980 国庫短期証券 2022/3/22	200,183	980 国庫短期証券 2022/3/22	200,082
960 国庫短期証券 2021/12/20	200,092	966 国庫短期証券 2022/1/20	200,048
		952 国庫短期証券 2021/11/22	28,002

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2022年2月17日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	926	100.0
投資信託財産総額	926	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月17日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	926,225円
コール・ローン等	926,225
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	926,225
元本	1,367,642
償還差損益金	△ 441,417
(D) 受益権総口数	1,367,642口
1万口当り償還価額 (C / D)	6,772円42銭

* 期首における元本額は3,086,323,969円、当作成期間中における追加設定元本額は4,082,311,752円、同解約元本額は7,167,268,079円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：世界株式トレンドフォロー戦略ファンド(ロング・ショートコース) 1,367,642円

* 償還時の計算口数当りの純資産額は6,772円42銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は441,417円です。

■損益の状況

当期 自 2021年4月16日 至 2022年2月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,405,476円
受取利息	△ 1,220,465
その他収益金	16,948
支払利息	△ 201,959
(B) 有価証券売買損益	7,775,636
売買益	41,373,068
売買損	△ 33,597,432
(C) 先物取引等損益	△ 59,484,105
取引益	571,879,508
取引損	△ 631,363,613
(D) その他費用	△ 1,867,702
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 54,981,647
(F) 前期繰越損益金	△ 767,209,911
(G) 解約差損益金	1,923,516,393
(H) 追加信託差損益金	△ 1,101,766,252
(I) 合計 (E + F + G + H)	△ 441,417
償還差損益金 (I)	△ 441,417

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。